

病院事業特別会計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表の通りである。

当年度の入院・外来を合わせた延べ患者数は162,207人で、前年度に比べると10,415人(6.9%)増加している。内科で5,168人(8.9%)、外科で454人(2.2%)、整形外科で276人(3.0%)、放射線科で124人(4.6%)、小児科で1,998人(18.9%)、皮膚科で243人(14.0%)、産婦人科で3,814人(14.7%)、精神科で164人(3.6%)と増加はしているが、眼科で125人(△3.2%)、泌尿器科で1,669人(△14.0%)、耳鼻咽喉科で32人(△1.2%)減少している。

入院延べ患者数は54,466人で1日平均149.2人となっている。前年度に比べると4,497人(9.0%)増加しており、病床稼働率も66.8%から72.8%へと6.0ポイント上昇している。診療科目別では、内科3,077人(13.7%)、外科832人(7.2%)、整形外科111人(4.0%)、産婦人科496人(5.6%)で増加し、小児科では981人(66.5%)と大幅に増加したが、放射線科80人(△31.0%)、泌尿器科920人(△36.1%)では減少している。

外来延べ患者数は107,741人で1日平均443.4人となっており、前年度に比べ5,918人(5.8%)増加しており、診療科目別では、内科2,091人(5.8%)、整形外科165人(2.5%)、放射線科204人(8.4%)、小児科1,017(11.2%)、皮膚科243人(14.0%)、産婦人科3,318人(19.5%)、精神科164人(3.6%)で増加したが、外科378人(△4.3%)、眼科125人(△3.2%)、泌尿器科749人(△8.0%)、耳鼻咽喉科32人(△1.2%)において減少した。

第1表 業務量の比較

(単位 : 人・円・床・%)

区 分			平成22年度	平成21年度	対前年度増減		
					差 引	率	
患 者 数	入 院	年 間	54,466	49,969	4,497	9.0	
		一 日 平 均	149.2	136.9	12.3	9.0	
	外 来	年 間	107,741	101,823	5,918	5.8	
		一 日 平 均	443.4	420.8	22.6	5.4	
	計	年 間	162,207	151,792	10,415	6.9	
		一 日 平 均	592.6	557.7	34.9	6.3	
	診 療 収 入	入 院	一人一日当たり	39,615	38,040	1,575	4.1
		外 来	一人一日当たり	11,583	11,360	223	2.0
計		一人一日当たり	21,049	20,196	853	4.2	
年度末病床数			205	205	0	0.0	
病床利用率			72.8	66.8	6.0	9.0	

診療科別患者数の状況は、第2表の通りである。

第2表 診療科別入院・外来患者数等の状況

(単位 : 人・件・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度増減			
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	率	
入 院	内 科	25,469	69.8	22,392	61.3	3,077	8.5	13.7
	外 科	12,454	34.1	11,622	31.8	832	2.3	7.2
	整 形 外 科	2,910	8.0	2,799	7.7	111	0.3	4.0
	眼 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	放 射 線 科	178	0.5	258	0.7	△ 80	△ 0.2	△ 31.0
	小 児 科	2,457	6.7	1,476	4.0	981	2.7	66.5
	泌 尿 器 科	1,631	4.5	2,551	7.0	△ 920	△ 2.5	△ 36.1
	皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	産 婦 人 科	9,367	25.7	8,871	24.3	496	1.4	5.6
	耳 鼻 咽 喉 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	精 神 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	計	54,466	149.2	49,969	136.9	4,497	12.3	9.0
外 来	内 科	38,011	156.4	35,920	148.4	2,091	8.0	5.8
	外 科	8,342	34.3	8,720	36.0	△ 378	△ 1.7	△ 4.3
	整 形 外 科	6,691	27.5	6,526	27.0	165	0.5	2.5
	眼 科	3,765	15.5	3,890	16.1	△ 125	△ 0.6	△ 3.2
	放 射 線 科	2,625	10.8	2,421	10.0	204	0.8	8.4
	小 児 科	10,119	41.6	9,102	37.6	1,017	4.0	11.2
	泌 尿 器 科	8,601	35.4	9,350	38.6	△ 749	△ 3.2	△ 8.0
	皮 膚 科	1,975	8.1	1,732	7.2	243	0.9	14.0
	産 婦 人 科	20,362	83.8	17,044	70.4	3,318	13.4	19.5
	耳 鼻 咽 喉 科	2,537	10.4	2,569	10.6	△ 32	△ 0.2	△ 1.2
	精 神 科	4,713	19.4	4,549	18.8	164	0.6	3.6
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	107,741	443.4	101,823	420.8	5,918	22.6	5.8
合 計	内 科	63,480	226.2	58,312	209.7	5,168	16.5	8.9
	外 科	20,796	68.4	20,342	67.8	454	0.6	2.2
	整 形 外 科	9,601	35.5	9,325	34.7	276	0.8	3.0
	眼 科	3,765	15.5	3,890	16.1	△ 125	△ 0.6	△ 3.2
	放 射 線 科	2,803	11.3	2,679	10.7	124	0.6	4.6
	小 児 科	12,576	48.3	10,578	41.6	1,998	6.7	18.9
	泌 尿 器 科	10,232	39.9	11,901	45.6	△ 1,669	△ 5.7	△ 14.0
	皮 膚 科	1,975	8.1	1,732	7.2	243	0.9	14.0
	産 婦 人 科	29,729	109.5	25,915	94.7	3,814	14.8	14.7
	耳 鼻 咽 喉 科	2,537	10.4	2,569	10.6	△ 32	△ 0.2	△ 1.2
	神 経 科	4,713	19.4	4,549	18.8	164	0.6	3.6
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	計	162,207	592.6	151,792	557.7	10,415	34.9	6.9
人 間 ド ッ ク	82		90		△ 8		△ 8.9	
1 日 ド ッ ク	89		91		△ 2		△ 2.2	
脳 ド ッ ク	36		23		13		56.5	
分 娩 件 数	450		414		36		8.7	
病 床 利 用 率	72.8%		66.8%		6.0%		9.0	
病床利用率(全国平均)	66.7%		68.9%		-2.2%		△ 3.2	

1. 1日平均患者数は、入院は365日(21年度は365日)、外来は243日(21年度は242日)で算出した。
2. 病床利用率(全国平均)は、平成21、20年度地方公営企業決算状況調査による医業収支比率100未満、200~300床の一般病院の数値である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第3表の通りである。

収益的収入は予算額 3,528,587,000 円に対して決算額 3,543,195,568 円で、執行率は 100.4% となっている。入院収益で 15,055,928 円の減（執行率 99.3%）、外来収益で 16,476,682 円の増（執行率 101.4%）となっている。

収益的支出は予算額 3,850,948,000 円に対して決算額 3,670,787,077 円で、執行率は 95.3% となっている。主な不用額は給与費で 95,179,478 円（執行率 95.7%）、材料費で 57,497,186 円（執行率 93.0%）、経費で 13,724,872 円（執行率 96.8%）となっている。また、減価償却費では 10,801,941 円（執行率 96.3%）となっている。

第3表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病院事業収益	3,528,587,000	100.0%	3,543,195,568	100.0%	14,608,568	100.4%
(1) 医業収益	3,420,064,000	96.9%	3,434,822,898	96.9%	14,758,898	100.4%
① 入院収益	2,090,720,000	59.3%	2,075,664,072	58.6%	△ 15,055,928	99.3%
② 外来収益	1,148,175,000	32.5%	1,164,651,682	32.9%	16,476,682	101.4%
③ その他医業収益	181,169,000	5.1%	194,507,144	5.5%	13,338,144	107.4%
(2) 医業外収益	108,523,000	3.1%	108,372,670	3.1%	△ 150,330	99.9%
① 受取利息配当金	1,400,000	0.0%	1,016,785	0.0%	△ 383,215	72.6%
② 他会計補助金	88,930,000	2.5%	87,956,000	3.2%	△ 974,000	98.9%
③ 補助金	2,000	0.0%	527,000	0.0%	525,000	26350.0%
④ 患者外給食収益	631,000	0.0%	1,052,800	0.0%	421,800	166.8%
⑤ その他医業外収益	17,560,000	0.5%	17,820,085	0.5%	260,085	101.5%
1 病院事業費用	3,850,948,000	100.0%	3,670,787,077	100.0%	180,160,923	95.3%
(1) 医業費用	3,757,582,000	97.6%	3,578,406,752	97.5%	179,175,248	95.2%
① 給与費	2,202,422,000	56.8%	2,107,242,522	57.4%	95,179,478	95.7%
② 材料費	815,669,000	21.2%	758,171,814	20.7%	57,497,186	93.0%
③ 経費	428,445,000	11.1%	414,720,128	11.3%	13,724,872	96.8%
④ 減価償却費	294,236,000	7.6%	283,434,059	7.7%	10,801,941	96.3%
⑤ 資産減耗費	6,804,000	0.2%	6,118,840	0.2%	685,160	89.9%
⑥ 研究研修費	10,006,000	0.3%	8,719,389	0.2%	1,286,611	87.1%
(2) 医業外費用	93,366,000	2.4%	92,380,325	2.5%	985,675	98.9%
① 支払利息及び企業債取扱諸費	73,719,000	1.9%	73,718,918	3.6%	82	100.0%
② 繰延勘定償却	13,174,000	0.3%	12,891,316	0.4%	282,684	97.9%
③ 患者外給食材料費	105,000	0.0%	58,991	0.0%	46,009	56.2%
④ 医業外雑損失	50,000	0.0%	0	0.0%	50,000	0.0%
⑤ 消費税	6,318,000	0.2%	5,711,100	0.2%	606,900	90.4%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第4表の通りである。

当年度の資本的収入の決算額は 386,858,000 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 532,140,624 円となっている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 417,579,000 円に対して決算額 368,858,000 円で、執行率は 92.6%である。

企業債の決算額は 164,600,000 円で資本的収入の 42.5%を占めており、充当内訳は超音波診断装置、ホルミウム・ヤグレーザー装置等の医療機器整備費に充当されている。

他会計出資金の決算額は 222,258,000 円で公営企業法に基づく一般会計からの繰入金である。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 563,097,000 円に対して決算額 532,140,624 円で、執行率は 94.5%である。また、平成22年度決算において、不用額のうち 30,000,000 円を次年度の事業として繰越している。従って実不用額 956,376 円である。

建設改良費の決算額は 168,043,388 円で、超音波診断装置、ホルミウム・ヤグレーザー装置等の医療機器の購入である。

企業債償還金の決算額は 364,097,236 円で、資本的支出の 68.4%を占めている。内訳は病院建設事業債 218,340,639 円、器機備品購入債 132,918,345 円、病院事業用地債 5,356,273 円、医師住宅建設 7,481,979 円となっている。

第4表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資本的収入	417,579,000	100.0%	386,858,000	100.0%	△ 30,721,000	92.6%
(1) 企業債	165,000,000	39.5%	164,600,000	42.5%	△ 400,000	99.8%
① 企業債	165,000,000	39.5%	164,600,000	42.5%	△ 400,000	99.8%
(2) 他会計出資金	252,579,000	60.5%	222,258,000	57.5%	△ 30,321,000	88.0%
① 他会計出資金	252,579,000	60.5%	222,258,000	57.5%	△ 30,321,000	88.0%
1 資本的支出	563,097,000	100.0%	532,140,624	100.0%	30,956,376	94.5%
(1) 建設改良費	198,999,000	35.3%	168,043,388	31.6%	30,955,612	84.4%
① 資産購入費	198,999,000	35.3%	168,043,388	31.6%	30,955,612	84.4%
(2) 企業債償還金	364,098,000	64.7%	364,097,236	68.4%	764	100.0%
① 企業債償還金	364,098,000	64.7%	364,097,236	68.4%	764	100.0%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

3 営業成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第5表の通りである。

当年度は、収益 3,535,762,233 円に対し、費用 3,663,582,394 円で、差引 127,820,161 円の経常損失及び当該年度純損失であり、これに前年度繰越欠損金 2,810,995,932 円を加えた当該年度末処理欠損金は 2,938,816,093 円となっている。

前年度と比べると、収益は 362,621,968 円(11.4%)増加し、費用は 158,203,082 円(4.5%)増加しており、差引経常損失は前年度よりも 204,418,886 円減少し大きく改善されている。

医業収支比率は 97.3%で前年度より 5.8 ポイント、経常収支比率 96.5%で前年度より 6.0 ポイント上昇している。

第5表 損益状況の比較

(単位 : 円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
収 益	3,535,762,233	100.0%	3,173,140,265	89.7%	362,621,968	11.4
医 業 収 益	3,428,186,185	97.0%	3,078,002,565	87.1%	350,183,620	11.4
入 院 収 益	2,075,659,512	58.7%	1,821,225,504	51.5%	254,434,008	14.0
外 来 収 益	1,163,853,453	32.9%	1,071,773,663	30.3%	92,079,790	8.6
そ の 他 医 業 収 益	188,673,220	5.3%	185,003,398	5.2%	3,669,822	2.0
医 業 外 収 益	107,576,048	3.0%	95,137,700	2.7%	12,438,348	13.1
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,016,785	0.0%	1,949,772	0.1%	△ 932,987	△ 47.9
他 会 計 補 助 金	87,956,000	2.5%	76,856,000	2.2%	11,100,000	14.4
補 助 金 (県)	527,000	0.0%	0	0.0%	527,000	-
患 者 外 給 食 収 益	1,004,265	0.0%	921,340	0.0%	82,925	9.0
そ の 他 医 業 外 収 益	17,071,998	0.5%	15,410,588	0.4%	1,661,410	10.8
費 用	3,663,582,394	100.0%	3,505,379,312	95.7%	158,203,082	4.5
医 業 費 用	3,521,954,245	96.1%	3,364,307,184	91.8%	157,647,061	4.7
給 与 費	2,105,583,967	57.5%	2,040,943,752	55.7%	64,640,215	3.2
材 料 費	722,004,559	19.7%	671,760,940	18.3%	50,243,619	7.5
経 費	396,486,677	10.8%	377,641,098	10.3%	18,845,579	5.0
減 価 償 却 費	283,434,059	7.7%	259,045,713	7.1%	24,388,346	9.4
資 産 消 耗 費	6,118,840	0.2%	8,537,135	0.2%	△ 2,418,295	△ 28.3
研 究 研 修 費	8,326,143	0.2%	6,378,546	0.2%	1,947,597	30.5
医 業 外 費 用	141,628,149	3.9%	141,072,128	3.9%	556,021	0.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,718,918	2.0%	79,713,657	2.2%	△ 5,994,739	△ 7.5
繰 延 勘 定 償 却	12,891,316	0.4%	11,301,172	0.3%	1,590,144	14.1
患 者 外 給 食 材 料 費	56,241	0.0%	46,719	0.0%	9,522	20.4
医 業 外 雑 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
消 費 税	54,961,674	1.5%	50,010,580	1.4%	4,951,094	9.9
経 常 利 益	△ 127,820,161		△ 332,239,047		204,418,886	
当 該 年 度 純 損 失	△ 127,820,161		△ 332,239,047		204,418,886	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 2,810,995,932		△ 2,478,756,885		△ 332,239,047	
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 2,938,816,093		△ 2,810,995,932		△ 127,820,161	
医 業 損 益 (医 業 収 益 - 医 業 費 用)	△ 93,768,060		△ 286,304,619		192,536,559	
医 業 収 支 比 率 (医 業 収 益 / 医 業 費 用)	97.3%		91.5%		5.8%	
経 常 収 支 比 率 (収 益 / 費 用)	96.5%		90.5%		6.0%	

(2) 収 益

① 医業収益

医業収益は、前年度に比べ患者数は増加しているため、350,183,620 円（11.4%）と前年度より遥かに増加している。

入院収益は 2,075,659,512 円で、収益の 58.7%を占めており、患者数の増加により、前年度に比べ 254,434,008 円（14.0%）増加している。

外来収益は 1,163,853,453 円で、収益の 32.9%を占めており、患者数は増加し、前年度に比べ 92,079,790 円（8.6%）増加している。

その他医療収益については、188,673,220 円で、前年度より 3,669,822 円（2.0%）増加している。内訳としては、室料差額収益（差額ベット）5,109,072 円の増加が主であり、他の収益は減少している。

② 医業外収益

医業外収益は 107,576,048 円で、主に他会計補助金、その他医業外収益の増により、前年度に比べ 12,438,348 円（13.1%）増加している。

他会計補助金は公営企業法に基づく一般会計からの繰入金 87,956,000 円で、前年度に比べ 11,100,000 円（14.4%）増加している。これは、繰出基準の精査による是正による増加である。

その他医業外収益は 17,071,998 円で、有価証券売却益及び実習委託料の増等により 1,661,410 円（10.8%）増加している。

(3) 費 用

① 医業費用

医業費用は 3,521,954,245 円で、前年度に比べ 157,647,061 円（4.7%）増加している。

給与費は 2,105,583,967 円で、医師及び職員の給料等であり、費用の 57.5%を占めており前年度に比べ 64,640,215 円（3.2%）増加している。

材料費は 722,004,559 円で、費用の 19.7%を占めており、前年度に比べ 50,423,619 円（7.5%）増加している。

経費は 396,486,677 円で、費用の 10.8%を占めており、前年度に比べ 18,845,579 円（5.0%）増加している。

② 医業外費用

医業外費用は 141,628,148 円で、繰延勘定償却や消費税が増加しているが、支払利息及び企業債取扱諸費等の減少により前年度に比べ 566,021 円（0.4%）増額となっている。

支払利息及び企業債取扱諸費は 73,718,918 円で、全て企業債利息であり、前年度に比べ 5,994,739 円（△7.5%）減少している。これは、企業債の低利率の借換による減である。

繰延勘定償却は 12,891,316 円で、控除対象外消費税額償却分であり、前年度に比べ 1,590,144 円（14.1%）増加している。

(4) 医業収益と医業費用

医業収益 3,428,186,185 円に対し、医業費用は 3,521,954,245 円で、医業損益は 93,768,060 円となっており、前年度に比べ 192,536,559 円減少している。

患者 1 人当たりの医業収益と医業費用の前年度比較は、第 6 表の通りである。

患者 1 人 1 日当たりの医業収益は 21,049 円で、入院で 1,575 円増、外来で 223 円増となり、全体では前年度に比べ 853 円（4.2%）増加している。

患者 1 人 1 日当たりの医業費用は 21,625 円で、前年度に比べ 449 円（2.0%）減少している。

患者 1 人 1 日当たりの医業収支は 576 円の赤字であり、前年度に比べ 1,302 円増加となっている。

第6表 患者 1 人当たりの医業収益と医業費用

(単位 : 円・人・%)

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度増減		
	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日 当たりの収益 または費用	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日 当たりの収益 または費用	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日 当たりの収益 または費用
入 院 収 益	2,178,753,960	54,998	39,615	1,920,001,530	50,473	38,040	258,752,430	4,525	1,575
外 来 収 益	1,249,432,225	107,866	11,583	1,158,001,035	101,937	11,360	91,431,190	5,929	223
医 業 収 益 計 ①	3,428,186,185	162,864	21,049	3,078,002,565	152,410	20,196	350,183,620	10,454	853
給 与 費	2,105,583,967		12,928	2,040,943,752		13,391	64,640,215		△ 463
材 料 費	722,004,559		4,433	671,760,940		4,408	50,243,619		25
経 費	396,486,677		2,434	377,641,098		2,478	18,845,579		△ 44
減 価 償 却 費	283,434,059		1,740	259,045,713		1,700	24,388,346		40
資 産 減 耗 費	6,118,840		38	8,537,135		56	△ 2,418,295		△ 18
研 究 研 修 費	8,326,143		51	6,378,546		42	1,947,597		9
医 業 費 用 計 ②	3,521,954,245	162,864	21,625	3,364,307,184	152,410	22,074	157,647,061	10,454	△ 449
① - ②	△ 93,768,060		△ 576	△ 286,304,619		△ 1,878	192,536,559		1,302
医業収益対医業費用比率 (① / ②)	97.3%			91.5%			5.8%		

- 備考
1. 患者 1 人当たりの収益または費用については、収益・費用を延患者数で除している。ただし、費用については入院と外来を区分することが困難なため延患者数の合計で除している。
 2. 入院患者数には人間ドック・分娩件数を、外来患者数には 1 日ドック・脳ドックの人数を加算している。
 3. その他医業収益の内、室料差額収益については入院収益に、他会計負担金については外来収益に加算し、それ以外については入院と外来の収益比により案分している。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第 7 表の通りである。

(1) 資 産

資産総額は 5,100,206,060 円で、前年度末に比べ 75,213,360 円（△1.5%）減少している。

① 固定資産

固定資産は 3,946,369,630 円で、前年度末に比べ 129,511,577 円（△3.2%）減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 3,946,217,630 円で、前年度末に比べ 129,511,577 円（△3.2%）減少している。

土地については、608,589,410 円で、前年度から増減はない。

建物は 2,639,871,588 円で、減価償却により、前年度末に比べ 143,406,249 円（△5.2%）減少している。

構築物は 15,617,542 円で、減価償却により、2,025,900 円（△11.5%）減少している。

器械備品は 681,763,987 円で、前年度末に比べ 15,920,572 円（2.4%）増加している。新規購入・更新により 160,041,322 円増加し、減価償却 116,257,960 円と資産減耗で 6,118,840 円減少している。

車両は 375,103 円で、前年度から増減はない。

(1) 無形固定資産

無形固定資産は 152,000 円で、前年度から増減はない。

② 流動資産

流動資産は 1,087,980,569 円で、前年度末に比べ 59,416,119 円（5.8%）増加している。現金預金が 116,549,700 円増加し、未収金が 38,031,926 円増加、貯蔵品が 4,508,207 円増加、有価証券が 99,650,000 円減少したためである。

③ 繰延資産勘定

繰延資産勘定は 65,855,861 円で、前年度末に比べ 5,117,902 円（△7.2%）減少している。これは、控除対象外消費税額である。

(2) 負債

負債は流動負債のみで、総額は 245,988,781 円で、前年度末に比べ 29,846,037 円（13.8%）増加している。

未払金は 228,991,211 円で、前年度末に比べ 29,738,714 円（14.9%）増加している。

未払消費税は 2,977,400 円で、前年度末に比べ 926,800 円（45.2%）増加している。

預り金は 14,020,170 円で、前年度末に比べ 819,477 円（△5.5%）減少している。

(3) 資本

資本総額は 4,854,217,279 円で、前年度末に比べ 105,059,397 円（△2.1%）減少している。

① 資本金

資本金は 7,730,483,372 円で、前年度末に比べ 22,760,764 円（0.3%）増加している。これは、自己資本金が 222,258,000 円（5.9%）増加し、借入資本金が 199,497,236 円（△5.0%）減少したことによる。

② 剰余金

資本剰余金については、62,550,000 円で、前年度から増減はない。

欠損金は、当該年度純損失 127,820,161 円と前年度繰越欠損金 28,210,995,932 円とを合わせて 2,938,816,093 円となっている。

第7表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	平成22年度末		平成21年度末		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
資 産	5,100,206,060	100.0%	5,175,419,420	100.0%	△ 75,213,360	△ 1.5
1 固 定 資 産	3,946,369,630	77.4%	4,075,881,207	78.8%	△ 129,511,577	△ 3.2
(1) 有 形 固 定 資 産	3,946,217,630	77.4%	4,075,729,207	78.8%	△ 129,511,577	△ 3.2
① 土 地	608,589,410	11.9%	608,589,410	11.9%	0	0.0
② 建 物	2,639,871,588	51.8%	2,783,277,837	54.6%	△ 143,406,249	△ 5.2
③ 構 築 物	15,617,542	0.3%	17,643,442	0.3%	△ 2,025,900	△ 11.5
④ 器 械 備 品	681,763,987	13.4%	665,843,415	13.1%	15,920,572	2.4
⑤ 車 両	375,103	0.0%	375,103	0.0%	0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	152,000	0.0%	152,000	0.0%	0	0.0
① 電 話 加 入 権	152,000	0.0%	152,000	0.0%	0	0.0
② 施 設 利 用 権	0	0.0%	0	0.0%	0	—
2 流 動 資 産	1,087,980,569	21.3%	1,028,564,450	20.2%	59,416,119	5.8
(1) 現 金 預 金	535,689,578	10.5%	419,139,878	8.2%	116,549,700	27.8
(2) 未 収 金	514,596,063	10.1%	476,564,137	9.3%	38,031,926	8.0
(3) 貯 蔵 品	37,583,787	0.7%	33,075,580	0.6%	4,508,207	13.6
(4) 立 替 金	111,141	0.0%	134,855	0.0%	△ 23,714	△ 17.6
(5) 有 価 証 券	0	0.0%	99,650,000	2.0%	△ 99,650,000	△ 100.0
3 繰 延 資 産 勘 定	65,855,861	1.3%	70,973,763	1.4%	△ 5,117,902	△ 7.2
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額	65,855,861	1.3%	70,973,763	1.4%	△ 5,117,902	△ 7.2
負 債 及 び 資 本	5,100,206,060	100.0%	5,175,419,420	100.0%	△ 75,213,360	△ 1.5
負 債	245,988,781	4.8%	216,142,744	4.2%	29,846,037	13.8
1 流 動 負 債	245,988,781	4.8%	216,142,744	4.2%	29,846,037	13.8
(1) 未 払 金	228,991,211	4.5%	199,252,497	3.9%	29,738,714	14.9
(2) 未 払 消 費 税	2,977,400	0.1%	2,050,600	0.0%	926,800	45.2
(3) 預 り 金	14,020,170	0.3%	14,839,647	0.3%	△ 819,477	△ 5.5
資 本	4,854,217,279	95.2%	4,959,276,676	97.2%	△ 105,059,397	△ 2.1
1 資 本 金	7,730,483,372	151.6%	7,707,722,608	151.1%	22,760,764	0.3
(1) 自 己 資 本 金	3,971,088,327	77.9%	3,748,830,327	73.5%	222,258,000	5.9
(2) 借 入 資 本 金	3,759,395,045	73.7%	3,958,892,281	77.6%	△ 199,497,236	△ 5.0
① 企 業 債	3,326,592,970	65.2%	3,422,663,248	67.1%	△ 96,070,278	△ 2.8
② 借 換 債	432,802,075	8.5%	536,229,033	10.5%	△ 103,426,958	△ 19.3
2 剰 余 金	△ 2,876,266,093	-56.4%	△ 2,748,445,932	-53.9%	△ 127,820,161	4.7
(1) 資 本 剰 余 金	62,550,000	1.2%	62,550,000	1.2%	0	0.0
① 受 贈 財 産 評 価 額	80,000	0.0%	80,000	0.0%	0	0.0
② 国 庫 補 助 金	57,020,000	1.1%	57,020,000	1.1%	0	0.0
③ そ の 他 補 助 金	5,450,000	0.1%	5,450,000	0.1%	0	0.0
(2) 欠 損 金	△ 2,938,816,093	-57.6%	△ 2,810,995,932	-55.1%	△ 127,820,161	4.5
① 当 該 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 2,938,816,093	-57.6%	△ 2,810,995,932	-55.1%	△ 127,820,161	4.5
(内当該年度純損失)	(△ 127,820,161)	—	(△ 332,239,047)	—	(204,418,886)	—

備考 1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,182,900,157円である。

第8表 医業未収金(窓口分)の状況

(単位：件・円)

区 分	8~15年度分	15年度分	16年度分	17年度分	18年度分	19年度分	20年度分	21年度分	22年度分	計
16年度	165 5,494,385	50 1,840,900	292 16,980,515	—	—	—	—	—	—	27,969,285
17年度	109 4,630,410	29 1,485,150	50 3,106,860	275 22,739,945	—	—	—	—	—	35,107,625
18年度	51 2,113,660	15 788,580	39 2,626,620	77 2,960,040	196 13,484,050	—	—	—	—	23,298,030
19年度	28 1,618,700	8 559,310	18 1,305,680	32 2,445,480	33 2,576,305	205 11,304,820	—	—	—	20,869,685
20年度	21 1,257,780	6 427,060	11 961,100	13 1,686,950	20 2,313,200	23 905,310	425 11,325,975	—	—	19,708,095
21年度	21 1,213,780	6 383,060	9 886,710	12 1,252,490	13 2,192,680	19 831,860	59 1,776,485	122 2,402,445	—	11,695,250
22年度	10 649,470	6 355,560	8 868,650	12 948,060	11 2,050,110	12 692,770	53 1,626,070	73 1,377,905	72 1,948,485	268 11,272,820

(22年度分については、平成23年6月30日現在)

5 まとめ

決算の概要は前述の通りである。

平成 22 年度の患者数の状況は、入院 54,466 人（対前年 4,497 人増）、外来 107,741 人（対前年 5,918 人増）、合計 162,207 人（対前年 10,415 人：6.9%増）となっており、入院患者、外来患者とも前年度の数を上回っている。

病床利用率は、72.8%で前年度と比較して 6.0 ポイント上昇し全国平均より 6.1 ポイント上回っている。

今年度は、超音波診断装置、ホルミウム・ヤグレーザー装置等の医療機器の設備更新導入をはじめ各種医療機器等の更新整備を進めるとともに、平成 20 年度に策定された「公立穴栗総合病院改革プラン」に基づき、病院の経営改善が徐々に図られていると思われる。

経営状況については、病院事業収益は 3,535,762 千円で前年度と比較して 362,621 千円（11.4%）増加し、医業収益においては 3,428,186 千円で前年度よりも 350,183 千円（11.4%）増加している。これは、病床利用率が改善されたことによるところが大きく影響している。

また、病院事業費用は、3,663,582 千円で前年度と比較して 158,203 千円（4.5%）増加し、医業外費用においては高利率の企業債の借換により支払利息は減少したが、消費税等の増により前年度と比較して 556 千円（0.4%）増加した。医業費用においては、157,647 千円（4.7%）増加している。

その結果、当該年度純損失は 127,820 千円となり前年度（332,239 千円）より改善されているが、前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は 2,938,816 千円となっている。また、流動資産から流動負債を差し引いた資金残高（剰余金）は、841,992 千円（対前年度 29,570 千円増）で、当該年度未処理欠損金が資金残高を大きく上回っている。

病院の医業収益は、病床利用率の増減によって左右されるところが大きく、全国的にみると、黒字経営の同規模の公立病院は病床利用率が 80%以上である。

今後の病院経営については、医師と看護師確保により病床利用率の向上を図られ、留保財源（剰余金）の資金不足が出ないよう健全運営に努められたい。

また、今年度末の未収金（第 8 表 医業未収金（窓口分）の状況参照）は、長期化したものも見受けられ滞納整理について時効中断等的確に行い回収に努められたい。

参考資料（経営分析表）

項目	年度			算式	備考
	22	21	全国平均		
構成比率					
① 固定資産構成比率 (%)	77.38	78.75	78.7	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延固定負債}}$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、数値が大きいほど固定資産が固定化の傾向にある。
② 自己資本構成比率 (%)	21.47	19.33	31.4	$\frac{(\text{自己資本} + \text{剰余金}) \times 100}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	総資本（負債資本合計）のうち自己資本の占める割合を示すもので高い方がよい。
財務比率					
③ 固定資産対長期資本比率 (%)	81.30	82.19	85.5	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本金+剰余金）と長期借入金（借入資本金+固定負債）で調達された割合を示すもので、常に100%以下で低いことが望まれる。
④ 固定比率 (%)	360.46	407.43	250.1	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本金+剰余金）で調達された割合を示すもので、この比率は常に低いことが望ましい。
⑤ 流動比率 (%)	442.29	475.87	246.5	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が理想とされている。
⑥ 酸性試験比率 (%)	426.97	414.40	237.4	$\frac{(\text{現金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$	流動比率の補助比率で、流動負債の支払手段としての流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示すものである。100%以上が理想とされている。
収益率					
⑦ 総資本利益率 (%)	△ 2.48	△ 6.58	0.63	$\frac{\text{当年度純利益} (\text{純損失}) \times 100}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \times 1/2}$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。高いほど企業の成績は良好である。
⑧ 企業償還額対償却額比率 (%)	128.46	165.22 (128.00)	113.5	$\frac{\text{企業償還額} \times 100}{\text{当年度減価償却費}}$	基本的に公益企業は、施設の建設改良費は企業債を財源とし、その施設の減価償却費で企業債を償還する方法がとられている。この比率が100%以下であれば、その分だけ内部資金が留保できる。
その他					
⑨ 固定資産回転率 (回)	0.85	0.76	0.66	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産がどの程度経営に利用されているかを示すものであり、この率が高いほど企業は安全であり、逆に低い場合は固定資産への過大投資を意味する。
⑩ 自己資本回転率 (回)	0.89	0.85	1.67	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。自己資本が少なければ高くなるので②自己資本構成比率を考慮した上で検討すべきである。
⑪ 減価償却率 (%)	7.83	6.06	5.64	$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{償却固定資産} + \text{当年度減価償却費}}$	減価償却費が適当か、統一的な償却方法がとられているかを示すものであり、極端に変動していれば検討を要する。

全国平均の数値は、平成21年度地方公営企業決算状況調査による全自治体病院の平均値である。

⑧ 企業償還額対償却額比率の（ ）書きは、借換えによる繰上償還額（83,532,580円）を除いた比率である。